

常に行財政改革を忘れるな

佐藤 一郎  
(みんなの党)



【質問】 大道幼稚園跡の利活用について、検討プロジェクトチームの報告書では、跡は児童館とする。新築するにしても、改修するにしても、2億円以上の費用が想定されるが、財政的にはかなり厳しいと思われる。民間の資金、経営能力および技術的能力を活用し、共施設の建設や維持・運営を行うPFIの手法を活用するなどの考えは。
【答弁】 プロジェクトチームの議論の中では、時間等の制約もあり、そこまでの部分の議論はできなかった。

【質問】 担当は、来年度から「放課後子供教室」を実施したいとのことだが、具体的にどのように実施するのか。
【答弁】 予算化できれば、まずは、小学校3校程度で週2回のモデル実施を目指す。1回は家庭を使用しての運動と、もう1回は特別教室を使った学習活動を予定している。実施に当たっては学童保育所との連携を図っていく。

難病新制度開始 市の取り組みは

桜木 善生  
(社民党)



【質問】 難病者福祉の新制度が開始されるが、①来年度に向けて市の取り組みは、②他市に誇る事業である難病啓発事業補助金を削減する理由は。
【答弁】 ①国の難病指定拡大に伴い、平成27年4月より難病者福祉手当の対象疾病の拡大を行う。変更点を周知し対策を進める。②新年度から地域生活支援事業の理解促進・啓発事業に位置付けを変え、これまでに同様に医療講演会等の企画を募集し、当事者の自主性を生かして実施する方向で考えている。

【質問】 介護保険から外れる要支援者へのサービスは大丈夫なのか。
【答弁】 要支援者の訪問介護・通所介護サービスは新たな総合事業に移行する移行後も適切にサービスを利用できるように、地域包括支援センターと連携して支援していく。

支え合う地域社会へ！

関根 光浩  
(公明党)



【質問】 元気な高齢者の生きがいづくりや社会参加のため、介護支援ボランティア活動にポイントを付与し、商品との交換や介護保険料の支払いに利用できる制度を持つ自治体があるが、本市での検討は。
【答弁】 ボランティアは参加者の自主性と無償性が基本である。ボランティアポイント制度の導入については、住民やボランティア団体の意見を伺い、介護保険運営協議会などの議論を踏まえて検討する。

【質問】 生活困窮者自立支援法について、本市の取り組みと課題は。
【答弁】 自立相談支援事業と住居確保給付金支給事業実施を予定して、相談支援員の配置を考えている。また、新規事業であり、パンフレットを作成し、民生委員や関係機関等に周知を図る。就労支援が主となるので、ハローワークとの連携が必須である。

放課後の安全な居場所が実現へ

阿部 利恵子  
(公明党)



【質問】 放課後の学校を全ての子どもの安全な居場所として活用する「放課後子供教室」について、市長は必要性を認識しているとのことだが、どのような形で行うのか、実施に向けて現段階での議論の進捗は。
【答弁】 教育委員会として、早期実現に向けて準備を進めており、小学校3校程度で週2回のモデル実施を目指している。実施に当たっては学童保育所との連携を図っていく。

【質問】 血液検査・呼吸器検査でピロリ菌の有無などを調べる「胃がんリスク検診」は身体に負担がからず、受診率向上にも効果がある。まずは特定健診がスタートする40歳を対象に、一部自己負担も求めてこの検診の導入を提案するが見解は。
【答弁】 医師会の協力をいただきながら、対象者の設定や自己負担等も含め、国・都の動向等を見ながら検討したい。

# 市政のここが聞きたい



東久留米市地域資源  
マスコットキャラクター

濁水の妖精  
るるめちゃん

第4回定例会の一般質問は、12月4日～9日の間の4日で行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第4回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、2月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎2階)でご覧いただけます。

高齢者の安全・安心対策を！

島崎 清一  
(自民クラブ)



【質問】 2025年は団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる年である。①本市の高齢化の状況は、②在宅療養に関する医療・介護連携の検討状況は。
【答弁】 ①高齢化率は29.5%、75歳以上の高齢者は約2万人と推計している。②現在、市医師会が実施主体となり、介護・医療・看護サービスの資源の確保、在宅療養相談窓口の設置、介護・医療サービス情報の共有の検討などに取り組んでいる。今後、在宅医療と介護サービスが連携して高齢者を支援することが求められている。関係機関との連携を推進していく。

【質問】 黒目川上流域Cゾーン整備の進捗状況は。
【答弁】 25年度に宮真橋から水川神社間400mの事業認定を取り、25年度は水川神社から上流180mを整備、26年度は宮真橋から80mを整備、27年度に残りの140mを整備する。

犯罪被害の未然防止策を

野島 武夫  
(自民クラブ)



【質問】 安全・安心なまちづくりは市民生活の基本と考えるが、①振り込め詐欺、②ひったくり、③危険ドラッグの現状と対策は。
【答弁】 ①市内の振り込め詐欺被害は、11月28日現在32件・1億400万円である。田無警察署と協力し、ホームページや広報での注意喚起や防犯に関する講演会を行うなど、市民の防犯意識の醸成に努めている。②ひったくりは昨年から1件減少している。注意喚起の立て看板設置や職員による定期的な防犯パトロールを行っている。③市内でも危険ドラッグによる交通事故が起きており、ポスター掲示等により、薬物乱用防止と啓発に向け努力している。

【質問】 防犯カメラ設置の考えは。
【答弁】 自治会などを対象にした東京都の補助制度があるが、当初の設置費用が対象であり、保守・更新費用が設置者の負担で、あまり活用されていない。

上の原に防災行政無線の設置を

永田 雅子  
(日本共産党)



【質問】 今年度より5カ年で防災行政無線の機器更新、新設が行われる。現在の原グリーンヒルズの居住者には防災行政無線の放送が届かない状況である。当該地域への新・増設について伺う。
【答弁】 現時点で工事箇所を示すことは難しいが、緊急時の無線使用に備え配慮していく。

【質問】 東中学校体育館は、改修工事により、体育館わきのげた箱と雨除けのひさしが設置できなくなる。大規模改修工事により新築同様になるとのことだったが、今より使い勝手が悪くなる。当初の計画通り、体育館を学校敷地内に移転・新設することを求める。
【答弁】 新築ではなく現在の体育館の耐震化を選択した。建築基準法等の諸法令により現在設置のひさしは撤去しなければならぬ。学校と協議し、可動式のひさしを設置する方向で考える。

減税を評価 五小増築を

篠原 重信  
(日本共産党)



【質問】 都市計画税について、市民の暮らしが大変厳しいこと、充当事業が減ってきていることから税率の引き下げを求めている。今議会に市側から、27年度単年度の引き下げが提案されている。判断の経過と引き下げの影響額は。
【答弁】 納税者の負担軽減のため、近隣市と同率の10分の0.25へと引き下げる。今後の都市計画事業の計画や充当状況等の調整を図る必要があるため、単年度とした。

【質問】 第五小学校では、周辺のマンションと戸建て住宅の建設による学級増の見通しがある。校舎増築には年数がかかる。検討状況は。
【答弁】 31年度までに4学級増える。教育委員会としては、27年度予算編成の中で具体的な対応を検討している。

子ども子育て世帯の支援を

富田 竜馬  
(市議会民主党)



【質問】 生活保護世帯の子どもが、大人になって再び生活保護を受給する「貧困の連鎖」の防止は喫緊の課題だ。子どもの将来が、生まれ育った環境によって大きく左右されることのないようにすることは重要だと考える。埼玉県では、一般的な学習支援に加え、学生ボランティアによる学習支援も実施し、対象者の進学率が向上した。市でも、必要なケアを行い「貧困の連鎖」を抑制することを求めるが。
【答弁】 東京都の補助制度を活用し、塾代等を支援している。

【質問】 子育て家庭に「パパ・ママ応援ショップ優待カード」を配布、協賛店で提示すると、割引等のサービスがあるゼロ予算事業も埼玉県内自治体では行っている。参考にするべきと考えるが。
【答弁】 県主導の事業であり市では困難意見 非常に寂しい答弁だ。子育て支援は重要課題。しっかりとやってほしい。

地域の「介護力」仕組み構築を

梶井 琢太  
(市議会民主党)



【質問】 高齢者見守りネットワークについて、①構築状況は、②協定対象をさらに拡大し、ステッカー等で協力機関と見守りの認知度をアップすべき。
【答弁】 ①25年度利用者数は延べ26人、協力機関は34カ所。②今後検討する。

【質問】 介護保険制度改正に伴う、①生活支援コーディネーター設置へ検討状況は、②新たに国の補助金活用が可能となる介護支援ボランティア制度実施へ向け、具体的に検討をすべきでは。
【答弁】 ①今後、配置方法や実施時期等、具体的に検討し、事業計画を策定する。27・28年度を準備期間とし、計画に盛り込む。②介護保険運営協議会等で十分検討し、今後の計画に生かしたい。

【質問】 コーディネーターは協議体設置や研修等に時間を要する。東京都の事業を活用し早期の準備ができないか。
【答弁】 27年度から包括支援センターに都補助の推進員配置を検討している。